



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所 東
 コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広光 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部担当部長 (氏名) 大関 拓夫 (TEL) 042-732-1000
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,246	25.5	380	153.7	389	142.5	1	△98.9
29年3月期第1四半期	1,790	2.0	150	△14.8	160	△17.1	102	△16.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 60百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △15百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.19	0.19
29年3月期第1四半期	17.20	17.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,762	9,259	74.6
29年3月期	11,742	9,500	75.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 8,776百万円 29年3月期 8,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	27.00	39.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	17.00	—	23.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年3月期期末(予想)は、1株当たり17円の普通配当に1株当たり6円の記念配当を加えたものとなっております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,380	△5.4	415	25.8	425	22.6	20	△91.6	3.30
通期	6,280	△19.5	825	△9.0	845	△9.5	315	△54.1	52.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 本連結業績予想は、当初の予定通り、平成29年7月に子会社株式の譲渡が行われており、本内容を考慮して予想値を算出しております。

(注) 個別の業績に関し、【添付資料】10ページに、参考として四半期損益計算書(個別)を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	7,417,842株	29年3月期	7,417,842株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,349,233株	29年3月期	1,371,197株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	6,054,431株	29年3月期1Q	5,968,743株

(注) 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しております。当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、平成29年6月をもって当該信託は終了しております。当該従持信託が所有する当社株式数については、29年3月期において「期末自己株式数」に21,000株を含めておりますが、平成29年6月までにすべて売却し信託を終了しているため、30年3月期1Qにおける従持信託が所有する株式はありません。なお、「期中平均株式数 (四半期累計)」から30年3月期1Qは13,873株、29年3月期1Qは44,704株を控除しております。

なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については【添付資料】8ページ「追加情報」に記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、四半期決算補足説明資料は、平成29年8月10日(木曜日)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. (参考) 四半期損益計算書(個別)	10
(要約) 四半期損益計算書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとするアジア新興国の景気の減速懸念、米国の政策運営や欧州の政治情勢の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界における、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資が継続するなか全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、受託製品、半導体製造装置関連および自社製品、画像処理モジュール関連が順調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面で更なる微細化への対応のため、最新検査装置の導入と工場のクリーン化に積極的に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,246百万円（前年同四半期比25.5%増）、生産性の向上および効率的な研究開発活動を行った結果、営業利益は380百万円（前年同四半期比153.7%増）、経常利益は389百万円（前年同四半期比142.5%増）、主に、法人税等調整額を317百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（前年同四半期比98.9%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が継続しており、産業用制御機器におきましては、従来顧客の安定的な需要に加え、新規顧客の営業展開が進んだことにより、受託製品全般において堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,496百万円（前年同四半期比24.6%増）、セグメント営業利益は280百万円（前年同四半期比60.6%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資が続くなか、半導体製造装置関連の売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は1,141百万円（前年同四半期比66.2%増）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の新規展開は順調に進みましたが、社会インフラ関連が低調であったため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は172百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の需要は回復傾向にありますが、省エネ関連機器の一段落により売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は182百万円（前年同四半期比36.7%減）となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びに、これらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調に進み自社製品全体では、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は750百万円（前年同四半期比27.1%増）、セグメント営業利益は237百万円（前年同四半期比121.4%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器関連における新規受注が堅調に推移しており、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は126百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、食品、医薬品などの新分野開拓も順調に進み、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は329百万円（前年同四半期比46.9%増）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI (Computer Telephony Integration) ・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の、新規検査装置向けの開拓が順調に進んだことにより売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は254百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般において堅調であったため、順調に推移いたしておりますが、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は40百万円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は11,762百万円（前連結会計年度末比20百万円の増加）となりました。

流動資産につきましては、主に、増加要因として、電子記録債権が43百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が98百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、現金及び預金が168百万円、受取手形及び売掛金が132百万円、その他が59百万円、それぞれ減少となりました。この結果、218百万円減少し8,015百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、増加要因として、有形固定資産が生産設備の取得により161百万円、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により80百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、無形固定資産が4百万円減少しております。この結果、238百万円増加し3,747百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,503百万円（前連結会計年度末比261百万円の増加）となりました。

流動負債につきましては、主に、増加要因として、未払金および預り金ならびに繰延税金負債が554百万円増加し、減少要因として、未払法人税等が127百万円、賞与引当金が158百万円、それぞれ減少となりました。この結果、268百万円増加し2,233百万円となりました。

固定負債につきましては、主に、繰延税金負債が38百万円増加、減少要因として、役員の退任に伴い役員退職慰労引当金が40百万円、退職給付に係る負債が5百万円、それぞれ減少した結果、7百万円減少し269百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,259百万円（前連結会計年度末比240百万円の減少）となりました。

主に、その他有価証券評価差額金が56百万円増加要因となり、減少要因として、資本剰余金が22百万円、利益剰余金が162百万円、非支配株主持分が126百万円、それぞれ減少しております。なお、自己株式が14百万円減少しておりますが、主に、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものとなります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は74.6%（前連結会計年度末比1.1ポイントの減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、現時点では、平成29年5月16日付「平成29年3月期決算短信」に公表いたしました数値からの変更はございません。

また今後、業績に影響を及ぼす事態が生じた場合には速やかに適時開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,365,110	4,197,062
受取手形及び売掛金	1,705,255	1,573,027
電子記録債権	379,270	422,870
商品及び製品	367,970	446,498
仕掛品	294,974	327,580
原材料及び貯蔵品	873,418	860,304
その他	247,192	187,676
流動資産合計	8,233,192	8,015,020
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	793,502	955,300
有形固定資産合計	2,110,202	2,271,999
無形固定資産		
	52,307	48,217
投資その他の資産		
投資有価証券	1,298,718	1,379,836
その他	77,691	77,086
貸倒引当金	△29,476	△29,446
投資その他の資産合計	1,346,934	1,427,476
固定資産合計	3,509,443	3,747,693
資産合計	11,742,635	11,762,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,240,439	1,255,863
1年内返済予定の長期借入金	24,520	—
未払法人税等	173,804	46,254
賞与引当金	298,940	140,636
役員賞与引当金	42,068	9,198
その他	185,449	781,864
流動負債合計	1,965,221	2,233,816
固定負債		
役員退職慰労引当金	65,402	24,852
退職給付に係る負債	28,152	23,086
その他	183,778	221,864
固定負債合計	277,332	269,803
負債合計	2,242,554	2,503,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,540,973	2,518,886
利益剰余金	4,523,707	4,361,028
自己株式	△983,026	△968,892
株主資本合計	8,435,749	8,265,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454,694	510,984
その他の包括利益累計額合計	454,694	510,984
新株予約権	1,880	1,786
非支配株主持分	607,757	481,206
純資産合計	9,500,081	9,259,093
負債純資産合計	11,742,635	11,762,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,790,953	2,246,814
売上原価	1,199,981	1,428,236
売上総利益	590,972	818,577
販売費及び一般管理費	440,833	437,727
営業利益	150,138	380,850
営業外収益		
受取利息	210	200
受取配当金	5,560	4,139
助成金収入	4,224	3,689
その他	711	1,143
営業外収益合計	10,707	9,172
営業外費用		
支払利息	59	29
支払手数料	35	204
営業外費用合計	94	234
経常利益	160,750	389,788
特別利益		
固定資産売却益	—	502
特別利益合計	—	502
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	160,750	390,290
法人税、住民税及び事業税	26,911	68,168
法人税等調整額	19,401	317,605
法人税等合計	46,313	385,773
四半期純利益	114,437	4,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,746	3,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,691	1,147

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	114,437	4,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130,058	56,290
その他の包括利益合計	△130,058	56,290
四半期包括利益	△15,621	60,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,367	57,437
非支配株主に係る四半期包括利益	11,746	3,368

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

本プランでは、当社が信託銀行に「アバールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後6年間にわたり「アバールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得すると見込まれる規模の当社株式312,400株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。なお、平成29年6月をもって当該信託は終了しております。

従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて処理しております。

従持信託が実行した借入金残高に関しては、前連結会計年度末の連結貸借対照表に計上しておりました24,520千円を全額返済した結果、当四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)における計上額はありません。また、前連結会計年度末に連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しておりました従持信託が所有する株式(帳簿価額13,482千円、自己株式数21,000株)については、平成29年6月までにすべて売却し信託を終了しているため、当四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)における従持信託が所有する株式はありません。

(重要な後発事象)

(事業分離)

平成29年7月1日、当社は連結子会社である株式会社アバール長崎の株式の過半を東京エレクトロン デバイス株式会社に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先の企業名

東京エレクトロン デバイス株式会社

② 分離した事業の内容

電子機器の開発・設計・製造・販売

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループは、受託製品におきまして、半導体製造装置関連をはじめ、産業用制御機器及び計測機器分野を主要事業分野とし、自社製品技術をベースとした提案型営業による事業展開を行ってまいりました。また、自社製品である組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器事業分野においては、独自のコア技術(組込み・画像・通信)の複合化による高付加価値製品の開発により、新たな市場(顧客)を開拓してまいりました。

当社の子会社(平成29年6月30日現在)であります株式会社アバール長崎は、当社と同様に電子機器の開発・設計・製造・販売を行っており、半導体製造装置関連分野を主力としながら、現在、CTI(Computer Telephony Integration)製品に続く新たな事業の確立を目指し、スマートエネルギー関連事業に注力し、今後の自社製品事業の展開が期待されているところであります。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な見地に立ち、グループの機能の見直しと資本の再構築を行い、株主価値の最大化を実現するため、継続的な利益の確保及び資本効率の更なる向上を目指し、子会社である株式会社アバール長崎の株式の過半を東京エレクトロン デバイス株式会社に譲渡いたしました。

④ 事業分離日

平成29年7月1日

⑤ 法的形式を含む取引の概要

- イ) 法的形式 受取対価を現金のみとする株式譲渡
- ロ) 売却した株式の数 133,000株
- ハ) 売却後の持分比率 18.7%
- ニ) 売却価額 1,064,000千円

(2) 実施する予定の会計処理の概要

株式を譲渡するにあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき会計処理を行う予定です。

なお、当該譲渡に係る移転損益は現在算定中です。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

受託製品及び自社製品

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 508,583千円
営業利益 9,976千円

3. (参考) 四半期損益計算書(個別)

(要約) 四半期損益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,171,711	1,748,570
売上原価	791,597	1,091,001
売上総利益	380,114	657,568
販売費及び一般管理費	274,633	286,408
営業利益	105,480	371,160
営業外収益		
受取利息	85	50
受取配当金	26,800	400,619
受取賃借料	18	68
助成金収入	795	—
その他	409	355
営業外収益合計	28,108	401,093
営業外費用		
支払利息	59	29
支払手数料	35	204
営業外費用合計	94	234
経常利益	133,493	772,018
税引前四半期純利益	133,493	772,018
法人税、住民税及び事業税	1,164	52,719
法人税等調整額	36,118	53,715
法人税等合計	37,282	106,435
四半期純利益	96,210	665,583

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。